

令和5年度第3回広報・広聴委員会 会議報告

日 時 令和6年2月20日（火）13：30～16：05
場 所 オンライン開催
出席者 辻川会長、藤吉委員長、宇野、鎌田、久保庭、
富田、山田、吉原
内藤・関根（事務局）

○開会

○協議事項

（1）「会長ステートメント」について

- ・今回は辻川会長が出席し、令和5年7月に発表された「会長ステートメント」及び役員会資料等について会長と委員とで意見交換を行った。
- ・質疑の概要は次の通り。（○は広報・広聴委員会委員、●は辻川会長）
 - SNS やメールの定期配信等の会員への積極的な情報提供について、当委員会はどうのように関わっていけばよいか。機関会員の受け止め等も気になっている。
 - 広報・広聴委員会として主体的・前向きに検討していただけるとありがたい。会長から各委員会に指示をするつもりはなく、各委員会が自発的に検討し、実行してもらえることが望ましいと考えている。
 - 全史料協として、機関会員の加入メリットを示していく必要がある。機関会員が求めるもののリストなどを作るなど、機関会員のニーズの把握等を行っていくべきではないか。
 - 全史料協の存在意義に関わる大きな柱として、研修の実施と災害対応の二つがあると考えている。この2本の柱に加え、DX や組織のあり方検討などのプロジェクトチームを次年度から立ち上げることを検討している。
 - オンラインに頼りすぎると運営が円滑にいかないのではないかと危惧している。対面で話し合うことも重要ではないか。
 - 対面あつてのオンラインと考えている。対面での活動は必要に応じて行っていただいて差し支えない。
 - 会誌・会報の企画が他の委員会の動きと連携していない、各委員会が縦割りとなっているなど、セクショナリズムに陥っているきらいがある。催事などは委員会の垣根を超えて協力して取り組んでいくべきではないか。
 - 次期以降はこれまでのような委員長と事務局を抱き合わせで一つの機関会員が担うという体制を改め、本部事務局制のような形で運営していくことを検討している。
 - 年1回の会誌発行では発信の機会が限られている。催事の記録等をどのように残していくべきか、検討していく必要がある。
 - 会誌の書評会や他の団体と連携した活動なども面白いのではないか。

(2) 令和6年度会報計画（会報第116号・117号）

- ・令和6年9月刊行の会報116号では、次年度第1回の役員会で協議する次期体制に係る記事や能登半島地震に係る対応、総会記事などを中心に掲載する。紙面に余裕のある場合は、各委員会のレポートその他を掲載する方向で検討する。
- ・能登半島地震関係記事については、全史料協 HP に掲載しているものを取りまとめた記事を載せることとする。会長事務局と調査・研究委員会との調整を進めていく。
- ・令和7年3月刊行の会報117号は、例年通り大会特集号とする方向で進めていく。
- ・会報のあり方検討については、委員会内で協議・検討を進めていく。

(3) 会誌『記録と史料』第35号の構成

- ・委員より誌面構成に係る提案があり、それらの案をもとに協議・検討した。左記提案をもとに構成検討を進めるとともに、今後委員会内でアイデアが出てくれば取り入れていくことを確認した。また、企画実施に伴う予算（委託料・旅費等）については、次年度予算に反映させていく。

(4) 投稿規程の改正について

- ・時間切れのため、別途3月に委員会を開催して協議・検討することとした。投稿者への影響もあるため、投稿規程を改正する場合は年度内に決定することが望ましいとの認識を確認した。

○連絡事項

(1) 事務局業務の外部委託化について

- ・事務局より、令和5年10月より行っている事務局業務の外部委託化について報告を行った。会誌・会報の保管業務等、次年度から新たに委託する案件については、引き続き事務局で検討していくこと等を共有した。

以上